

平成 26 年 1 月 31 日

各 位

株式会社 あおぞら 銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コートの番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之 (電話：03(3263)1111)

平成 26 年 3 月期第 3 四半期決算について

～ 当期純利益 341 億円、前年同期比 11.4%増加、通期業績予想進捗率 83.3% ～

当行は、本日 1 月 31 日、平成 26 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は国内経済が緩やかに回復し、企業業績の改善が続く一方、資金需要の本格的な拡大には至りませんでした。このような環境の中、当行の第 3 四半期における当期純利益は、前年同期実績を 11.4%上回る 341 億円となり、通期業績予想の達成に向けて順調に推移しております。個人のお客さま向け金融商品販売や、法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売は引き続き好調に推移しており、注力分野における取り組みの成果が着実に上がるとともに、貸出金も増加基調となっております。なお、本日発表のとおり、当行は第 3 四半期配当の支払いを決定し、普通株式につきましては 1 株あたり 4 円 00 銭の配当を実施いたします。

今後とも、当行の特長を活かしたビジネスモデルを深化させ、持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期は、引き続きマス・アフルエント層のお客さま向け金融商品販売や、法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長し、組合出資関連損益等も好調に推移したこと等から、当期純利益は前年同期比 35 億円 (11.4%) 増加の 341 億円となり、通期業績予想 410 億円に対する進捗率は 83.3%と順調に推移しております。
- ・ 連結粗利益は、601 億円 (前年同期比 38 億円、5.9%減) となりました。日本株 ETF の売却益等 51 億円を含めた業務性の粗利益は 653 億円となり、通期業績予想 880 億円に対する進捗率は 74.2%となっております。なお、第 3 四半期 (10-12 月期) の連結粗利益は、前年同期比 4 億円増加し、214 億円となりました。
- ・ 経費は前年同期比ほぼ横ばいの 289 億円、通期計画 400 億円に対する進捗率は 72.3%と、引き続き厳格なコスト管理に努めております。日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースの OHR は、44.3%となっております。
- ・ 与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生したことから、第 3 四半期 (10-12 月期) において 6 億円の利益となった結果、当期は 29 億円の費用 (前年同期は 24 億円の費用) となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率 (年換算ベース) は 0.14%と低い水準に留まっております。

- 当期末の貸出金は、2兆7,779億円（前期末比582億円、2.1%増加）となりました。貸出金は第2四半期以降増加基調となり、6ヶ月間で2,021億円増加しております。
- 個人のお客さまからの調達コア調達に占める比率は62.5%となり、安定した水準を維持しております。また、当期末の手元流動性は、引き続き潤沢であり、残高は約5,200億円となっております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比168億円（15.8%）減少の895億円となり、開示債権比率は前期末から0.67ポイント改善の3.16%となりました。開示債権の保全率は90.9%と引き続き高い水準を維持しております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.42%（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。
- 平成25年12月末の連結自己資本比率ならびにTier1比率については、後日発表致しますが、引き続き高い水準を維持する見込みです。平成25年9月末の連結自己資本比率は16.09%、Tier1比率は16.62%となっております。

2. 平成26年3月期 第3四半期業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期 第3四半期実績 ㉑	1,058	601	312	413	341	28円20銭
平成25年3月期 第3四半期実績 ㉒	874	639	353	308	306	21円40銭
前年同期比 ㉑-㉒	183	-38	-41	106	35	6円80銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	21.0%	-5.9%	-11.5%	34.3%	11.4%	31.8%
平成26年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓		880	480	420	410	33円73銭
進捗率(%) ㉑/㉓		68.3%	65.1%	98.4%	83.3%	83.6%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期 第3四半期実績 ㉑	1,016	627	360	403	334	27円59銭
平成25年3月期 第3四半期実績 ㉒	842	609	344	305	306	21円39銭
前年同期比 ㉑-㉒	174	17	17	98	28	6円20銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	20.7%	2.9%	4.9%	32.1%	9.1%	29.0%
平成26年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓		830	455	400	380	31円16銭
進捗率(%) ㉑/㉓		75.5%	79.2%	100.8%	88.0%	88.5%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	211	639	214	601	-38	-5.9%	-
資金利益	108	344	114	331	-13	-3.8%	4
役務取引等利益	17	62	31	93	31	49.8%	4
特定取引利益	3	44	19	66	22	49.6%	5
国債等債券損益	45	124	19	-5	-129	-	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	39	65	32	117	52	79.2%	5
経費	-94	-286	-97	-289	-3	1.1%	6
連結実質業務純益	117	353	118	312	-41	-11.5%	-
経常利益	108	308	139	413	106	34.3%	-
当期純利益	98	306	102	341	35	11.4%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-8	-24	6	-29	-5	-	6
株式等関係損益	0	-4	11	119	123	-	6
法人税等	-9	1	-38	-71	-72	-	6

当期の連結粗利益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったことなどにより、国債等債券損益が 5 億円の損失（前年同期は 124 億円の利益）となったこと等から、601 億円（前年同期比 38 億円、5.9%減）となりました。日本株 ETF の売却益等 51 億円を含めた業務性の粗利益は 653 億円となり、通期業績予想 880 億円に対する進捗率は 74.2%となっております。なお、第 3 四半期（10-12 月期）の連結粗利益は、前年同期比 4 億円増加し、214 億円となりました。

資金利益は 331 億円（前年同期比 13 億円、3.8%減）となりました。なお、第 3 四半期（10-12 月期）の資金利益は 114 億円と前年同期（10-12 月期）比 6 億円増加しております。資金粗利鞘は前年同期比 4bps 拡大し、1.09%となりました。

非資金利益は、役務取引等利益が 93 億円（同 31 億円、49.8%増）、特定取引利益は 66 億円（同 22 億円、49.6%増）と、金融商品販売等に係る利益の伸長により、それぞれ前年同期比増加しました。また、国債等債券損益を除くその他業務利益も組合出資関連損益が好調に推移したことから、117 億円（同 52 億円、79.2%増）と前年同期比増加しました。一方、国債等債券損益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったこと等により、5 億円の損失（前年同期は 124 億円の利益）となりました。

経費は前年同期比ほぼ横ばいの 289 億円、通期計画 400 億円に対する進捗率は 72.3%と、引き続き厳格なコスト管理に努めております。日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースの OHR は、44.3%となっております。

連結実質業務純益は 312 億円（前年同期比 41 億円、11.5%減）となりました。

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生したこと等から、第 3 四半期（10-12 月期）において 6 億円の利益となった結果、当期は 29 億円の費用（前年同期は 24 億円の費用）となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率（年換算ベース）は 0.14%と低い水準に留まっております。

経常利益は、上記に加え、第 1 四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより 413 億円（前年同期比 106 億円、34.3%増）となりました。法人税等は 71 億円の費用（前年同期は 1 億円の利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は 341 億円（前年同期比 35 億円、11.4%増）となり、通期業績予想 410 億円に対する進捗率は 83.3%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金利益 ④－⑤	108	344	114	331	-13
資金運用収益 ④	154	489	152	449	-40
貸出金利息	117	354	110	322	-32
有価証券利息配当金	30	109	34	107	-1
その他受入利息	3	14	4	11	-2
スワップ受入利息	3	13	3	8	-4
資金調達費用 ⑤	-46	-145	-38	-118	27
預金・譲渡性預金利息	-35	-111	-30	-91	20
債券利息	-3	-11	-1	-4	7
借入金利息	-1	-3	-1	-4	-1
その他支払利息	-3	-9	-2	-7	1
スワップ支払利息	-4	-11	-3	-11	-0

(1)②資金利鞘

	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金運用利回り ④	1.45%	1.56%	1.55%	1.50%	-0.06%
貸出金利回り ④	1.85%	1.89%	1.67%	1.66%	-0.23%
有価証券利回り	0.95%	1.12%	1.25%	1.17%	0.05%
資金調達利回り ⑤	0.47%	0.51%	0.39%	0.41%	-0.10%
資金粗利鞘 ④－⑤	0.98%	1.05%	1.16%	1.09%	0.04%
貸出金利回り－資金調達利回り ④－⑤	1.38%	1.38%	1.28%	1.25%	-0.13%

資金利益は、331 億円（前年同期比 13 億円、3.8%減）となりました。第3四半期（10-12 月期）の資金利益は 114 億円と前年同期（10-12 月期）比 6 億円増加しております。

資金調達利回りは、引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期比 10bps 低下し 0.41%となりました。資金粗利鞘は前年同期比 4bps 拡大し、1.09%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
役務取引等利益 ④－⑤	17	62	31	93	31
役務取引等収益 ④	18	67	33	100	32
貸出業務等	8	37	17	47	10
証券業務・代理業務	7	22	13	42	20
その他の受入手数料	3	8	3	11	3
役務取引等費用 ⑤	-2	-5	-2	-7	-1

役務取引等利益は 93 億円（前年同期比 31 億円、49.8%増）となりました。

マス・アフルエント層のお客さま向け投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、営業担当者の増強やトレーニング等による運用コンサルティング力の強化、金融商品ラインナップの拡充等に努めたことにより、48 億円（同 21 億円、78.4%増）と、引き続き順調に増加しており、前年同期実績を大きく上回っております。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	9	27	15	48	21

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
特定取引利益	3	44	19	66	22
うち特定金融派生商品利益	0	29	14	50	21
その他	3	15	5	16	1

特定取引利益は、上記の仕組債の販売に加え、法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が好調であったことから、66 億円（前年同期比 22 億円、49.6%増）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
国債等債券損益	45	124	19	-5	-129
日本国債	11	28	0	2	-26
外国国債およびモーゲージ債	22	71	1	-47	-118
その他	13	25	18	40	15
うち CDO	-0	-1	-1	-1	-0
うちヘッジファンド（その他目的）	0	2	1	3	1
その他	13	24	18	38	14

国債等債券損益は、第 3 四半期（10-12 月期）では 19 億円の利益となりましたが、中間期において米国債等のポジション調整を行ったこと等により、当期は 5 億円の損失（前年同期は 124 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
その他業務利益	39	65	32	117	52
外国為替売買損益	12	1	2	2	1
金融派生商品損益	-2	-4	0	3	7
組合出資損益	23	42	31	102	60
不動産関連	4	11	9	34	24
不良債権関連	4	13	16	41	27
その他（ハイライト、ベンチャー他）	15	18	5	27	9
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	5	15	-2	7	-8
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	1	12	0	3	-9

国債等債券損益を除くその他業務利益は、引き続き組合出資関連損益が好調に推移したこと等から、117 億円（前年同期比 52 億円、79.2%増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
経費	-94	-286	-97	-289	-3
人件費	-47	-142	-50	-148	-6
物件費	-43	-129	-42	-128	2
税金	-4	-15	-4	-14	1

経費は前年同期比ほぼ横ばいの 289 億円、通期計画 400 億円に対する進捗率は 72.3%と、引き続き厳格なコスト管理に努めております。連結粗利益に対する経費の割合を示す OHR は 48.1%となりましたが、日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースでは、44.3%となっております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-8	-24	6	-29	-5
貸出金償却	3	-8	-1	-13	-5
債権売却損等	-19	-55	2	16	71
貸倒引当金	8	24	-27	-104	-128
個別貸倒引当金	-28	-142	-11	-22	119
一般貸倒引当金	36	166	-16	-82	-248
オフバランス取引信用リスク引当金	-1	1	-2	-3	-4
償却債権取立益	2	13	34	75	62

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生したこと、第 3 四半期（10-12 月期）において 6 億円の利益となった結果、当期は 29 億円の費用（前年同期は 24 億円の費用）となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率（年換算ベース）は 0.14%と低い水準に留まっております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
株式等関係損益	0	-4	11	119	123

株式等関係損益は、日本株 ETF の売却益を計上したことや、第 1 四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより、119 億円の利益（前年同期は 4 億円の損失）となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
法人税等	-9	1	-38	-71	-72

法人税等は、71 億円の費用（前年同期は 1 億円の利益）となりました。なお、第 1 四半期より繰延税金資産の算定における将来課税所得の見積り期間を 3 年から 5 年に変更しております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジュールリング可能額の見積もり等については、保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末 ②	比較 ②－①		参照 ページ
				増減額	増減率	
資産の部	50,167	47,939	48,580	-1,587	-3.2%	-
貸出金	27,197	26,951	27,779	582	2.1%	8
有価証券	13,058	11,133	10,761	-2,296	-17.6%	9
現金預け金	4,045	4,715	4,393	348	8.6%	-
その他	5,867	5,140	5,647	-220	-3.7%	-
負債の部	44,808	42,914	43,533	-1,276	-2.8%	-
預金	27,034	27,490	27,414	379	1.4%	8
譲渡性預金	3,355	3,220	3,179	-176	-5.3%	8
債券	1,694	1,653	1,813	119	7.0%	8
その他	12,725	10,552	11,127	-1,598	-12.6%	-
純資産の部	5,358	5,025	5,047	-311	-5.8%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	3,307	3,102	3,102	-205	-6.2%	-
利益剰余金	1,985	2,005	2,067	83	4.2%	-
自己株式	-993	-993	-993	-	-	-
その他有価証券評価差額金	123	-27	-75	-198	-	-
その他	-63	-61	-53	9	-	-
負債及び純資産の部合計	50,167	47,939	48,580	-1,587	-3.2%	-

当期末の連結総資産は 4 兆 8,580 億円（前期末比 1,587 億円、3.2%減）となりました。貸出金は、前期末比 582 億円（2.1%）増加し、2 兆 7,779 億円となりました。貸出金は第 2 四半期以降増加基調となり、6 ヶ月間で 2,021 億円増加しております。有価証券は 1 兆 761 億円（前期末比 2,296 億円、17.6%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 203 億円増加しました。個人のお客さまからの調達は 2 兆 265 億円（前期末比 462 億円、2.2%減）、コア調達に占める比率は 62.5%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 3,533 億円（同 1,276 億円、2.8%減）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の一部返済、および配当金の支払い等により、5,047 億円（前期末比 311 億円、5.8%減）となりました。1 株当たり純資産額は 300.68 円（前期末 308.58 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末②	比較 ②－①
個人	20,727	20,268	20,265	-462
事業法人等	7,074	6,980	7,062	-13
金融法人	2,633	3,501	3,302	669
金融法人（債券）	1,649	1,614	1,777	128
コア調達計	32,083	32,363	32,405	322

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 265 億円（前期末比 462 億円、2.2%減）、コア調達に占める比率は 62.5%となっており、安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性は、引き続き潤沢であり、残高は約 5,200 億円となっております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末②	比較 ②－①
貸出金	27,197	26,951	27,779	582

貸出金は、前期末比 582 億円（2.1%）増加し、2 兆 7,779 億円となりました。

貸出金は第 2 四半期以降増加基調となり、6 ヶ月間で 2,021 億円増加しております。このうち、国内向け貸出が 643 億円、海外向け貸出が 1,377 億円それぞれ増加となりました。

引き続き、中堅中小企業業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末②	比較 ②-①	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末②	比較 ②-①
国債	4,650	3,715	2,755	-1,895	60	20	16	-43
短期国債	1,502	1,302	1,002	-500	0	0	-0	-0
15 年変動国債	1,468	1,458	1,453	-15	38	28	23	-15
地方債	113	157	139	26	2	1	-0	-2
社債	642	683	566	-75	-1	-2	-2	-1
株式	270	265	267	-3	5	7	8	3
外国債券	4,658	3,267	3,736	-922	-7	-88	-145	-138
その他	2,725	3,045	3,298	573	121	46	74	-47
ヘッジファンド	90	83	81	-9	17	18	19	2
ETF	696	928	1,220	524	32	-3	26	-6
組合・LP 出資	525	489	437	-88	2	3	5	3
REIT	287	305	313	26	72	29	23	-48
その他	1,127	1,241	1,247	120	-2	-2	1	2
うち投資信託	1,000	1,199	1,201	201	0	-1	1	1
有価証券計	13,058	11,133	10,761	-2,296	180	-18	-48	-228

有価証券は 1 兆 761 億円（前期末比 2,296 億円、17.6%減）となりました。日本国債が前期末比 1,895 億円（40.8%）減少、外国債券が 922 億円（19.8%）減少しております。

当期末の評価損益は、48 億円の評価損（前期末は 180 億円の評価益）となりました。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。

（注 2）「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 25 年 12 月末現在：貸借対照表計上額 25 億円、評価益 4 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末②	比較 ②-①
組合・LP 出資	525	489	437	-88
不動産関連	130	140	100	-29
不良債権関連	238	192	188	-50
その他（バート、ベンチャー他）	156	157	148	-8
ヘッジファンド	90	83	81	-9

組合・LP 出資残高は、償還等により前期末比 88 億円（16.8%）減少しました。また、ヘッジファンド残高は、前期末比 9 億円（9.6%）減少しました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 9 月末	平成 25 年 12 月末②	比較 ②－①
破産更生債権等	72	28	41	-30
危険債権	792	653	653	-138
要管理債権	200	198	201	1
開示債権合計 ④	1,063	879	895	-168
正常債権 ⑤	26,688	26,492	27,405	718
総与信計 ⑥（④＋⑤）	27,751	27,371	28,301	550
開示債権比率 ④/⑥	3.83%	3.21%	3.16%	-0.67%

金融再生法開示債権は、前期末比 168 億円（15.8％）減少の 895 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.67 ポイント改善の 3.16％となりました。当期末の保全率は 90.9％と引き続き高い水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、前期末比 0.09 ポイント上昇の 2.42％（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。